

事務事業名	財政管理費										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	予算編成, 財政状況の公表, 地方公会計制度に対応した財務書類の作成, 財政運営全般に関する事務, 予算書, 決算書の作成等															
対象	1. 個人	市民													435,121	人
根拠法令等	法律等	地方自治法 地方財政法 藤沢市財政状況の公表に関する条例														
事業実施内容	予算編成, 決算統計, 財政状況の公表, 財務書類の作成等を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ①税理士法人エム・エム・アイ ②㈱さんこうどう) (委託等内容 : ①財務書類作成支援業務委託 ②決算書及び予算書の印刷・製本業務) 委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 15,243 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	432 千円	参考図書, 事務用品等
		委託料	12,617 千円	財務書類作成支援業務委託料等
		使用料	2,194 千円	地方公会計システム機器賃貸借契約
財源内訳	R2年度 支出済額 15,243 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (広告料収入)	36 千円	
		一般財源	15,207 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	11.18人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	11.18人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.40人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	87,171	125,601	117,246	140,200			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	95,773	118,175	116,856	137,373			
	事業費(支出済額)	24,240	20,560	17,434	15,243			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	71,533	97,615	99,422	122,130			
	①常時勤務職員等の給与等	68,221	92,862	93,512	115,523			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	558			
	③退職金相当額	3,312	4,753	5,910	6,049			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8,602	7,426	390	2,827			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8,602	7,426	390	2,827			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	203.91	427,501	292.56	429,317	270.74	433,060	322.21	435,121

成果実績	指標名	財政課ホームページ閲覧数	目標	1,339	単位 回	1,339	単位 回	1,339	単位 回	1,339	単位 回
			実績	1,339	単位 回	1,128	単位 回	1,220	単位 回	1,675	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		65,101.57		111,348.40		96,103.28		83,701.49			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	作業の効率化
(2) 課題解決のための今後の取組	効果的な事務を行い、わかりやすい公表内容に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	健全財政を維持するため、適切な事務を執行した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き財政状況の公表や財務書類の作成等を円滑に進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3
4	決算の調製	無	無		1
5	決算統計	無	無		1
6	決算書・主要な施策の成果の作成	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	ふるさと納税関係事業費										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	002	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ふるさと納税制度を活用する寄附者に対し、お礼品の送付を含む寄附の受け入れや、市内事業者との連携によるお礼品の充実に向けた事務等を行う。						
対象	1. 個人	ふるさと納税制度によるお礼品希望のある寄附者				5,674	人
根拠法令等	法律等	地方税法					
事業実施内容	ふるさと納税制度を活用した寄附の受け入れ、寄附者へのお礼品等の送付を実施した。また、令和2年10月から、ポータルサイトを2か所増やし、合計3か所とし、より多くの方々寄附を申し込める環境を整えた。 <ポータルサイトの開設> ①さとふる(H29.8~) ②楽天ふるさと納税(R2.10~) ③ふるなび(R2.10~)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社さとふる, レッドホースコーポレーション株式会社) (委託等内容 : ふるさと納税関係業務, 書面発行等業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 55,252 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		手数料	1,917 千円	決済サービス収納手数料等
		委託料	53,335 千円	ふるさと納税寄附金の受領, お礼品や寄附受領証明書等の送付
財源内訳	R2年度 支出済額 55,252 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	55,252 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.45人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,085	29,399	49,933	60,876			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,461	29,119	49,931	60,424			
	事業費(支出済額)	10,527	26,228	47,016	55,252			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	2,891	2,915	5,172			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	2,750	2,742	4,650			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	279			
	③退職金相当額	90	141	173	243			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	624	280	2	452			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	624	280	2	452			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	30.61	427,501	68.48	429,317	115.30	433,060	139.91	435,121

成果実績	指標名	ふるさと納税寄附金額 (お礼品あり)	目標	25,000,000	単位	50,000,000	単位	50,000,000	単位	120,000,000	単位
				円		円		円		円	
	実績	22,145,000	単位	54,900,000	単位	101,200,810	単位	118,255,000	単位		
				円		円		円		円	円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		0.59	0.54	0.49	0.51					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	全国の多くの自治体でお礼品を伴うふるさと納税の受付を行っているため、他の自治体との差別化を図る必要がある。また、市民による他の自治体への寄附により、市民税控除が適用され、市税収入の減収につながっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市の魅力を発信できる藤沢らしいふるさと納税お礼品の拡充を図る。 他の自治体への寄附により、市民税が流出している事実を市民に周知するとともに、ふるさと納税制度の財政への影響を抑制するための見直しを行うことを国に要望していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	お礼品及びポータルサイトを拡充し、寄附件数・金額が増加した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市の魅力ある特産品や藤沢独自の体験型お礼品の充実に努め、シティプロモーションや市内経済の活性化につながる事業展開を図るとともに、更なる寄附金額の確保に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	一般寄附金	無	無	1	
13	ふるさと納税関係業務(業務委託)	無	無	3	3
14	ふるさと納税関係業務(寄附金窓口受領)	無	無	3	
15	ふるさと納税関係業務(ワンストップ特例申請受付・控除処理)	無	有	1	
16	ふるさと納税関係業務(返礼品等登録)	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	財政調整基金積立金										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	004	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 39 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方財政法に基づき、災害等の緊急な財政需要や年度間の財源不足に対応するため、決算剰余金が生じた場合等に積立を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法 地方財政法 藤沢市財政調整基金条例					
事業実施内容	基金の一部を新型コロナウイルス感染症に係る事業の財源として活用した。 令和元年度一般会計歳入歳出決算剰余金の一部、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の影響等により減額した事業費の一部及び財政調整基金預金利子を財政調整基金に積立を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,090,011 千円	事業費節別内訳		主な事業内容
		費目	支出済額 (千円)	
		積立金	4,090,000 千円	
		積立金利子	11 千円	積立金利子

財源内訳	R2年度 支出済額 4,090,011 千円	事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額 (千円)
		分担金・負担金	
		使用料・手数料	
		国庫支出金	
		県支出金	
		その他 (財政調整基金 利子収入)	11 千円
		一般財源	4,090,000 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.15人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	701,668	2,601,768	2,571,466	4,091,642			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	701,693	2,601,628	2,571,465	4,091,642			
	事業費(支出済額)	700,726	2,600,183	2,570,007	4,090,011			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	1,445	1,458	1,631			
	①常時勤務職員等の給与等	922	1,375	1,371	1,550			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	70	87	81			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	140	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	140	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1641.32	427,501	6060.25	429,317	5937.90	433,060	9403.46	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		年度間の財源の不均衡を調整するものであるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	財政の健全な運営を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた減収への対応や、今度の都市基盤整備事業への財源の確保
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き予期しない収入の減収や支出増加等に備え、中期財政見通し等を踏まえた財政運営を行うため、財源が確保できれば積立てを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の財源として基金を活用し市民生活の安全安心を確保した。また、年度間の財源の不均衡を調整したほか、将来の突発的な財源不足、災害対応への備えとして積立てを行い、財政の健全な運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	経済情勢の悪化による財源不足や災害対応に備えるため、今後も継続して積立てを行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等		
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I / リスク影響度 II
20	財政調整基金及び土地開発基金に関すること。	無	無	

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	保険基盤安定繰出金(国民健康保険事業費特別会計)										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ法定繰出を行う。							
対象	1. 個人	国民健康保険被保険者					84,326	人
根拠法令等	法律等	国民健康保険法第72条の3						
事業実施内容	国民健康保険料の軽減により減収となる保険料額の補填のため、基盤安定として、一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ法定繰出を行った。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,705,269 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		繰出金	1,705,269 千円	基盤安定(保険料軽減分, 保険者支援分)
財源内訳	R2年度 支出済額 1,705,269 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	322,874 千円	
		県支出金	956,078 千円	
その他 ()				
一般財源	426,317 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.05 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.05 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,773,599	1,722,415	1,730,940	1,705,813			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,773,624	1,722,576	1,730,940	1,705,813			
	事業費(支出済額)	1,772,657	1,722,095	1,730,454	1,705,269			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	481	486	544			
	①常時勤務職員等の給与等	922	458	457	517			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	23	29	27			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-161	0	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-161	0	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4148.76	427,501	4011.99	429,317	3997.00	433,060	3920.32	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、国民健康保険事業費の財源としているため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は特別会計事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ繰出を行い、特別会計の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計に対して、法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	運営費繰出金(国民健康保険事業費特別会計)										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	007	説明	02	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ繰出を行う。								
対象	1. 個人	国民健康保険被保険者						84,326	人
根拠法令等	法律等	国民健康保険法第72条の3							
事業実施内容	国民健康保険事業に従事する職員給与費, 納付督促に係る事務費, 被保険者証発行に係る事務費, 給付事務に係る経費, 出産育児一時金の法定繰出, 及び医療給付, 葬祭費に係る法定外繰出を一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,412,025 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		繰出金	1,412,025 千円	給与費, 事務費, 医療給付, 財政安定化支援等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,412,025 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,412,025 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.05人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.05人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,034,096	1,431,813	1,311,882	1,412,569			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,034,121	1,431,974	1,311,882	1,412,569			
	事業費(支出済額)	2,033,154	1,431,493	1,311,396	1,412,025			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	481	486	544			
	①常時勤務職員等の給与等	922	458	457	517			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	23	29	27			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-161	0	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-161	0	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4758.11	427,501	3335.10	429,317	3029.33	433,060	3246.38	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、国民健康保険事業費の財源としているため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は特別会計事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ繰出しを行い、特別会計の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計に対して、法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	介護保険事業費特別会計繰出金										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	014	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	一般会計から介護保険事業費特別会計へ繰出を行う。						
対象	1. 個人	40歳以上の人口(2020年4月1日時点)				263,067 人	
根拠法令等	法律等	介護保険法第124条					
事業実施内容	介護保険事業の保険給付費, 地域支援事業費, 職員給与費, 事務費, 低所得者保険料軽減等に係る経費について一般会計から介護保険事業費特別会計へ繰出を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,559,507 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		繰出金	4,559,507 千円	保険給付費, 地域支援事業費, 給与費, 事務費等
財源内訳	R2年度 支出済額 4,559,507 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	121,683 千円	
		県支出金	61,401 千円	
その他 ()				
一般財源	4,376,423 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,910,386	4,068,886	4,319,005	4,560,594			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,910,411	4,068,897	4,319,004	4,560,594			
	事業費(支出済額)	3,909,444	4,067,933	4,318,032	4,559,507			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,087			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9147.08	427,501	9477.58	429,317	9973.23	433,060	10481.21	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、介護保険事業費の財源としているため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は特別会計事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から介護保険事業費特別会計へ繰出しを行い、特別会計の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計に対して、法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	保険基盤安定繰出金(後期高齢者医療事業費特別会計)										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	017	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出を行う。						
対象	1. 個人	後期高齢者医療制度加入者(年間平均)			54,787	人	
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条, 第99条					
事業実施内容	後期高齢者医療保険料の軽減により減収となる保険料額の補填のため, 基盤安定として, 一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 687,809 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		繰出金	687,809 千円	基盤安定(保険料軽減分)
財源内訳	R2年度 支出済額 687,809 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	515,857 千円	
その他()				
一般財源	171,952 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.05 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.05 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	598,395	605,275	623,925	688,353			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	598,420	605,436	623,925	688,353			
	事業費(支出済額)	597,453	604,955	623,439	687,809			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	481	486	544			
	①常時勤務職員等の給与等	922	458	457	517			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	23	29	27			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-161	0	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-161	0	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1399.75	427,501	1409.86	429,317	1440.74	433,060	1581.98	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、後期高齢者医療事業費の財源としているため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は特別会計事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出しを行い、特別会計の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計に対して、法令等に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	運営費繰出金(後期高齢者医療事業費特別会計)										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	017	説明	02	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出を行う。				
対象	1. 個人	後期高齢者医療制度加入者(年間平均)	54,787	人	
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条, 第99条			
事業実施内容	後期高齢者医療事業に従事する職員給与費, 事務費等一般管理費に係る経費について一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計に繰出を行った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 85,109 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		繰出金	85,109 千円	給与費, 事務費等一般管理費
財源内訳	R2年度 支出済額 85,109 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	85,109 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.05人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.05人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	86,858	80,542	82,330	85,653			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	86,883	80,703	82,330	85,653			
	事業費(支出済額)	85,916	80,222	81,844	85,109			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	481	486	544			
	①常時勤務職員等の給与等	922	458	457	517			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	23	29	27			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-161	0	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-161	0	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	203.18	427,501	187.60	429,317	190.11	433,060	196.85	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、後期高齢者医療事業費の財源としているため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は特別会計事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計に繰出しを行い、特別会計の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計に対して、法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	運営費等負担金										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	04	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方公営企業法に基づき、一般会計から市民病院事業会計へ負担する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	地方公営企業法17条の2					
事業実施内容	地方公営企業法に基づき、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額等について、一般会計から市民病院事業会計へ負担(一般会計から繰出)した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市民病院) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,554,227 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,554,227 千円	市民病院事業会計への負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 1,554,227 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,554,227 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,278,489	1,334,455	1,329,509	1,555,314			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,278,514	1,334,466	1,329,508	1,555,314			
	事業費(支出済額)	1,277,547	1,333,502	1,328,536	1,554,227			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,087			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2990.61	427,501	3108.32	429,317	3070.03	433,060	3574.44	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から市民病院事業への負担金として支出し、事業費の財源としているため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は市民病院事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から市民病院事業会計へ負担を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民病院事業会計に対して、法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	湘南台駐車場事業費特別会計繰出金										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	湘南台駐車場建設事業の財源として起債を行っており、この起債の償還に要する経費について、一般会計から湘南台駐車場事業費特別会計へ繰出を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	湘南台駐車場整備事業債の償還に要する財源として、一般会計から湘南台駐車場事業費特別会計へ繰出を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 53,275 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		繰出金	53,275 千円	湘南台駐車場事業費特別会計への繰出金
財源内訳	R2年度 支出済額 53,275 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	20,169 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	33,106 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	67,492	61,927	60,954	54,362			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	67,517	61,938	60,953	54,362			
	事業費(支出済額)	66,550	60,974	59,981	53,275			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,087			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	157.88	427,501	144.25	429,317	140.75	433,060	124.94	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、湘南台駐車場整備事業債の償還に要する財源としているため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は特別会計事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から湘南台駐車場事業費特別会計へ繰出しを行い、特別会計事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債の償還元金及び償還利子の繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計繰出金										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般会計から北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計へ繰出を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢都市計画事業北部第二(三地区)土地区画整理事業施行条例第6条					
事業実施内容	区画整理事業に従事する職員給与費等事務費, 国庫補助金等特定財源以外の工事等に係る費用について一般会計から北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計へ繰出を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,413,169 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		繰出金	1,413,169 千円	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計への繰出金
財源内訳	R2年度 支出済額 1,413,169 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		1,413,169 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,176,202	1,258,465	1,259,060	1,414,256			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,176,227	1,258,476	1,259,059	1,414,256			
	事業費(支出済額)	1,175,260	1,257,512	1,258,087	1,413,169			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,087			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2751.34	427,501	2931.32	429,317	2907.36	433,060	3250.26	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、北部二(三地区)土地区画整理事業費の財源としているため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は特別会計事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から北部二(三地区)土地区画整理事業費特別会計へ繰出しを行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計に対して、法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	雨水処理等負担金										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	地方公営企業法に基づき、一般会計から下水道事業費特別会計へ負担を行う。															
対象	1. 個人	市民													435,121	人
根拠法令等	法律等	地方公営企業法第17条の2, 第18条														
事業実施内容	地方公営企業法及び藤沢市下水道事業の財務の特例を定める規則に基づき、下水道事業収益の営業収益及び営業外収益について一般会計から下水道事業費特別会計へ負担(一般会計から繰出)を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 下水道事業) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,376,226 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	4,376,226 千円	雨水処理等負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 4,376,226 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		4,376,226 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,147,156	4,122,958	4,035,048	4,377,313			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,147,181	4,122,969	4,035,047	4,377,313			
	事業費(支出済額)	4,146,214	4,122,005	4,034,075	4,376,226			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,087			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9700.93	427,501	9603.53	429,317	9317.53	433,060	10059.99	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から下水道事業費への負担金として支出し、事業費の財源としているため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	繰出金であるため、事業課題は特別会計事業で示す。
(2) 課題解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から下水道事業費特別会計に負担を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計に対して、法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	市債償還金										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	12	項	01	目	01	細目		001	説明	01	課等の長	大塚 真奈

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	長期債の償還元金								
対象	4. その他	借入先金融機関等						18	機関
根拠法令等									
事業実施内容	借入時の償還計画に応じて、借入金の元金を償還した。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 8,299,984 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		償還金利子及び割引料	8,299,984 千円	長期債の償還元金
財源内訳	R2年度 支出済額 8,299,984 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,299,984 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,269,876	7,703,105	8,077,025	8,301,071			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,269,901	7,703,116	8,077,024	8,301,071			
	事業費(支出済額)	7,268,934	7,702,152	8,076,052	8,299,984			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,087			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17005.52	427,501	17942.70	429,317	18651.05	433,060	19077.62	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		借入時の条件に応じて、償還する財源であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	償還期日の遅延や償還金額の誤り等があった場合、延滞利息の発生による歳出の増大や、金融機関等からの信用の低下により、今後の借入の可否に影響が出ることがある。
(2) 課題解決のための今後の取組	起債管理システムと借入先からの償還通知を確認し、償還期日や償還金額を適正に管理していく。また、各特別会計の所管課とも調整し、市全体として引き続き償還事務を適正に執行できるよう図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	借入時の償還計画に応じて、借入金の元金を償還し、適正な財政運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	市債の償還	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	市債利子										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	12	項	01	目	02	細目		001	説明	01	課等の長	大塚 真奈

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	長期債の償還利子								
対象	4. その他	借入先金融機関等						18	機関
根拠法令等									
事業実施内容	借入時の利率に応じて、借入金の利子を償還した。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 336,557 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		償還金利子及び割引料	336,557 千円	長期債の償還利子
財源内訳	R2年度 支出済額 336,557 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	336,557 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	541,007	475,887	414,702	337,644			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	541,032	475,898	414,701	337,644			
	事業費(支出済額)	540,065	474,934	413,729	336,557			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,087			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1265.51	427,501	1108.47	429,317	957.61	433,060	775.98	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		借入時の条件に応じて、償還する財源であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	償還期日の遅延や償還金額の誤り等があった場合、延滞利息の発生による歳出の増大や、金融機関等からの信用の低下により、今後の借入の可否に影響が出ることがある。
(2) 課題解決のための今後の取組	起債管理システムと借入先からの償還通知を確認し、償還期日や償還金額を適正に管理していく。また、各特別会計の所管課とも調整し、市全体として引き続き償還事務を適正に執行できるよう図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	借入時の利率に応じて、借入金の利子を償還して、適正な財政運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	市債の償還	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	一時借入金利子										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	12	項	01	目	02	細目		002	説明	01	課等の長	大塚 真奈

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	一時借入金に係る利子の支払い								
対象	4. その他	借入金金融機関等						0	機関
根拠法令等	法律等								
事業実施内容	一時的な資金不足に対する借入れが必要になった場合の利子の支払いだが、一時借入を行わなかったため執行はなかった。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)								
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)								
	<input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		償還金利子及び割引料		
財源内訳	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.02人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.02人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,279	-60	195	218			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	967	192	195	218			
	事業費(支出済額)	0	0	0	0			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	192	195	218			
	①常時勤務職員等の給与等	922	183	183	207			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	9	12	11			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	312	-252	0	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	312	-252	0	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.99	427,501	-0.14	429,317	0.45	433,060	0.50	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一時的な資金不足に対する借入れの利子の支払いのため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一時的な資金不足による借入れを行わなかったため、執行はなかった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	一時借入金	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	起債事務費										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	12	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	起債による借入れ, 償還等に伴う事務								
対象	1. 個人	市民					435,121	人	
根拠法令等									
事業実施内容	起債による借入れ及び償還事務を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 地方債協会) <input type="checkbox"/> その他 ()								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 626 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	365 千円	参考図書等
		使用料及び賃借料	161 千円	起債管理システム使用料
財源内訳	R2年度 支出済額 626 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	626 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,564	10,826	13,281	13,670			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,691	12,827	13,271	13,675			
	事業費(支出済額)	1,291	1,264	1,609	626			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,400	11,563	11,662	13,049			
	①常時勤務職員等の給与等	16,594	11,000	10,969	12,400			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	806	563	693	649			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,127	-2,001	10	-5			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,127	-2,001	10	-5			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.09	427,501	25.22	429,317	30.67	433,060	31.42	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		事業実施の財源となる市債の発行、借入金元金及び利子の償還等に伴う事務経費であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	起債の運用は、将来にわたる市民負担の公平性の確保と毎年の財源の平準化、償還利子額の縮小等を長期的視点に立って検討していく必要がある。これらを適正かつ安定的に管理していくことが課題となる。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き起債全体の管理を適正に行うとともに、単年度当たりの償還金額を平準化するため、適正な償還期間を設定する。また、公的資金の優先的活用や、より低利な民間資金の活用により、償還利子額の削減を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市債の発行及び償還事務を適正に執行した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	市債の借入	無	無	3	3
8	市債借入及び償還	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	予備費										担当課	部課名	財務部財政課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	13	項	01	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	大塚 真奈	電話	2305

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	地方自治法第217条の規定により、当初予算編成時において予期しなかった予算外の支出が生じたり、歳出予算額に不足が生じた際において緊急に対応を図る必要が生じた場合に備えて、一般会計においては計上することが義務付けられているもので、予算編成時点では目的をもたない予算である。 不測の事態に備え、長の判断で予備費を充用する。																
対象	1. 個人	市民														435,121	人
根拠法令等	法律等	地方自治法217条															
事業実施内容	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、当初予算で予備費100,000千円を計上し、新型コロナウイルス感染症対策等の不測の事態に備えるため、6月補正で100,000千円を増額し、合計200,000千円とした。 <令和2年度の充用実績> 合計 69,185千円 総務費 選挙費 選挙管理委員会費 2,100千円 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 14,675千円 民生費 子育て支援費 青少年対策費 4,958千円 衛生費 保健衛生費 保健所費 46,343千円 消防費 消防費 常備消防費 1,109千円																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	0	予備費		
	千円			
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	0	その他 ()		
	千円	一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	942	953	973	1,087			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	967	964	972	1,087			
	事業費(支出済額)	0	0	0	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,087			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	1,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.20	427,501	2.22	429,317	2.25	433,060	2.50	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための財源であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	本市の予備費は平成24年度から100,000千円を計上している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対応として、6月補正までに69,185千円を充用したため、6月に100,000千円の増額補正を行った。予備費の適正額は規定されていないため、適正な予算規模やその執行については見極める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	台風や大雪などによる被害への対応に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により予期しなかった予算外の支出が生じる可能性が高くなったため、予備費の当初予算額を増額する。また、執行については、迅速な予算措置が必要かどうか、議会の議決の必要性を含め判断したうえでやっていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	予備費を補充し、迅速な予算措置をすることにより、新型コロナウイルス感染症に係る市民への影響に即時に対応することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	新型コロナウイルス感染症への対応を含めた不測の事態に備える必要があるため、令和3年度当初予算は200,000千円とした。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	翌年度予算編成及び配当	無	無		3
3	補正予算編成及び配当	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	山口 剛	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------